

北海道の人口問題の危機
ー地域の確かな将来に向けて考えたいことー

第2回 消える若い女性たち

(一財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所長 目黒 聖直

誰が東京に向かうのか？

前回は、道内の地方町村で若い女性が都市部に転出して、同年代の男性に比べて数が少なくなっているという話をした。一口に都市部への転出といっても、道内の都市部（主に札幌圏）と道外がある。今回は、道外への転出について、状況を見てみたい。

表1は、過去5年間（コロナ感染症の5類移行は、この間の2023年5月）の北海道の転出入者数（転入者数－転出者数）を男女年代別に示したものである。マイナスは、転出数が転入数より多いということだ。一瞥して、男性よりも女性の方がかなりの転出超過であることがわかる。そして、その女性の転出は、殆どが15～34歳の若い層となっている。

一方、それ以外の年齢層（15歳未満の子どもと35歳

以上の層だが、子どもは多くの場合に35歳以上の親と一緒に移動していると考えられる）のうち、35歳以上では、男性はむしろ毎年一定数の転入がある一方、女性はそのようになっていない。言ってみれば、若い女性は、一度道外に出ると二度と北海道には帰ってこないのである。

余計なことだが、35歳以上では女性に比べて男性の転入が多いということは、既婚であっていい年齢層でありながら、夫婦揃ってではなく、独身男性が一人で北海道にやって来る（戻ってくる）ことを示しているという気がする。いかがだろうか。

では、若い女性がどこに出て行ってしまっているのかというと、大方予想がつくと思うが、それは、首都圏ー都三県（以下、「東京圏」と呼ぶ）である。

表1 北海道の男女年代別の転出入者数

(単位：人)

		合計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～34歳	0～14歳	35歳以上	15～34以外
2025年	全体	-4,817	-843	-3,877	-1,616	-312	-6,648	-115	1,946	1,831
	男	-1,381	-234	-1,832	-864	-62	-2,992	-93	1,704	1,611
	女	-3,436	-609	-2,045	-752	-250	-3,656	-22	242	220
2024年	全体	-6,328	-787	-4,623	-1,594	-248	-7,252	51	873	924
	男	-2,012	-195	-2,113	-824	-43	-3,175	43	1,120	1,163
	女	-4,316	-592	-2,510	-770	-205	-4,077	8	-247	-239
2023年	全体	-5,527	-658	-4,211	-1,226	-189	-6,284	-127	884	757
	男	-1,594	-133	-2,062	-521	-51	-2,767	-46	1,219	1,173
	女	-3,933	-525	-2,149	-705	-138	-3,517	-81	-335	-416
2022年	全体	-4,023	-499	-3,445	-1,413	-99	-5,456	125	1,308	1,433
	男	-559	-1	-1,519	-579	65	-2,034	98	1,377	1,475
	女	-3,464	-498	-1,926	-834	-164	-3,422	27	-69	-42
2021年	全体	-2,147	-476	-3,356	-546	224	-4,154	195	1,812	2,007
	男	-10	72	-1,485	-248	160	-1,501	38	1,453	1,491
	女	-2,137	-548	-1,871	-298	64	-2,653	157	359	516

注・外国人を含まず（データ：総務省・住民基本台帳人口移動報告）

表2は、2024年に北海道の全転出入者数とそのうちの東京圏との間の転出入者数を示したもののだが、全年齢で見ると道外への転出（超過）女性4,316人の83%に当たる3,593人、若い女性に限ると4,077人中88%の3,606人が東京圏に向かっている。

この表で注目すべきもう一つの点は、札幌以外の道内各地から転出する人数が意外と多いことである。東京圏に転出した全女性3,593人のうち、札幌からの転出が1,656人に対して、札幌以外からの転出は1,937人で、およそ9：11になる。この年の札幌の全人口194万人は、全道504万人の38.5%なので、札幌と札幌以外の比率は大雑把に言って4：6（8：12）となる。8：12と9：11ということは、さほど大きな差ということではまい。つまり、以前は、都市のダム機能といって、地方の特に若者が県内の大都市に集まることで、地方から直接東京圏へ向かう流れを遮断することが期待されていたのだが、この結果を見ると、地方から東京圏への転出を札幌が阻止しているようには見えないのである。若い女性の転出（というより「流出」と言いたい）が深刻であることが明白である。

表2 北海道の転出入数と東京圏（2024年）

（単位：人）

地域	区分	全道外転出入者数			うち東京圏への転出入者数		
		全年齢	15～34歳	それ以外	全年齢	15～34歳	それ以外
全道	総数	-6,328	-7,252	924	-5,544	-6,585	1,041
	男	-2,012	-3,175	1,163	-1,951	-2,979	1,028
	女	-4,316	-4,077	-239	-3,593	-3,606	13
札幌	総数	-2,125	-2,714	589	-2,463	-2,910	447
	男	-436	-978	542	-807	-1,230	423
	女	-1,689	-1,736	47	-1,656	-1,680	24
札幌以外	総数	-4,203	-4,538	335	-3,081	-3,675	594
	男	-1,576	-2,197	621	-1,144	-1,749	605
	女	-2,627	-2,341	-286	-1,937	-1,926	-11

（データ 総務省・住民基本台帳人口移動報告）

若い女性への注目

15～34歳の女性と言えば、大変な反響を呼んだ「消滅可能性都市」の議論で可能性判断の基準としていたところの年齢層たる20代及び30代女性すなわち「若年女性」の人口とも大まかに言って重なる。

しかし、ここでの議論は、「消滅可能性都市」論のように出産のために彼女たちが必要だから、という話ではない。この年齢層の女性の転出が顕著であり、そこを手当しなければならない、という問題意識である。つまり、「20代及び30代」ではなく、15～34歳の女性に注目するのは、表には示していないが、35～39歳の女性では転出数が大きな数値になっていない（転入増になっている年もある）こと、そして、なによりも、それに対して高校卒業が道外転出の機会になりうると考えられる15～19歳層の女性の動きに気を配らないとならないことからである。

「消滅可能性都市」の議論では、出産する女性という視点で見ると、東京圏への転出数がさほど多くはない35～39歳の層も含めて、20代と30代の女性を語る。一方、本稿では、出産のことは置いておいてどの層の流失が多いかと考えるから、高校卒業時を含む15～19歳の層も含める、というわけだ。

念の為に断るが、本稿で「若い女性」という場合、15～34歳の女性を指し、20代と30代を指す「若年女性」とは区別している。区別のための便宜であって、35歳以上の女性が「若くない」、つまり、老けている、と言いたいわけではないのは当然である。

ともあれ、若い女性たちが転出を思いとどまって地元に残れば、そこでの出生数が増加する事態も期待できる。だが、結果としてそのようなことにはなりうるとしても、それが目的なのではないとは改めて強調したい。この点は今後も述べていくが、大切なのは、出生数を増やすためには、最初からは出生数の増加を目指すべきではない、という一見矛盾した考えがカギになる、ということだ。

一般的な情報

ここで、これまでの記述との重複も発生するが、既存の公的な資料により、若い女性の東京圏への流入の問題を中心とした全国及び北海道の人口問題の概況を見ておきたい。

全国的な動向については、「地域課題分析レポート～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～」(令和6年12月、内閣府政策統括官)が詳しい。

【全体的傾向】

- 1 地域人口の増減のうち社会増減については、全国を12地域に分けたときに、東京圏の一都三県のみ転入超であり、他地域は(北海道を含めて)全て転出超過である(この説明のため、概ね2016年～23年までの表やグラフが示されている)。ただし、近畿では東京圏への転出の一方で西日本や名古屋圏から一定数の転入があり、転出超幅は縮小しつつある。

【男女の違い】

- 2 東京圏の転出入は、以前は男性の方が転入増であったものが、2000年代に拮抗し、2010年以降は、女性の純流入が男性を一万人以上上回る傾向が続く(本レポートは、「こうした女性の東京圏への流入は、一部地域において未婚者の男女比に偏りを生じさせる要因ともなっていると考えられる」とする)。

【若年層の傾向】

- 3 2023年の数字によると、東京圏への人口流入は、全ての地域において20代前半が最も多い。次いで、転出元の地域によって、10代後半か20代後半が多い。
- 4 最近の複数のアンケート結果によると、若者が地元の都道府県から転出した理由としては、進学の場合、進学環境要因(行きたい学校があったなど)と生活要因(都会への憧れ、親元を離れたいなど)が挙げられる。就職では、就業環境として、志望業種、業務内容、賃金・待遇といったことがあり、生活要因としては、生活・娯楽などの利便性のほか、一人暮らしへの欲求や地元への不満などで地元から出たいという理由もある。
- 5 大学・大学院を卒業・修了見込みの就活生を対象にした民間調査(2025年)によると、地元就職を希望しない理由としては、キャリア・就業環境に関する理由と生活環境の項目が上がる。そのうち、女性が

明らかに多く選択(5%の有為水準)した項目に、「実家を離れたい」「地元の風土が好きではない」があったが、就業環境に関する項目では男女差はなく、女性の三大都市圏への純流入が多いのは、生活環境に関する理由が関係していると見られる。「都会の方が生活の上で便利だから」「地元以外に恋人がいるから」を挙げる率も、女性の方が高かった。

次に、北海道二十一世紀総合研究所(以下、「21世紀総研」)が作成して北海道(道庁)に提出した「北海道人口減少実態調査・要因分析事業報告書」(令和6年3月)を基に、一部これまでの記述と重なるが、北海道の状況を概観する。

【自然増減】

- 1 北海道での自然増減(出生数-死亡数)の推移を見ると、少子高齢化の進行に伴い、2003年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- 2 自然減は年々拡大傾向にあり、2022年の自然増減は▲48,030人と過去最大の減少数を記録し、道内179市町村全てで自然減だった。

【社会増減】

- 1 北海道の社会増減(転入者数-転出者数、日本人のみ)の推移は、1960年以降、1995年の一年間を除く全ての年で転出超過(社会減)となっている。
- 2 2023年の社会増減は▲5,527人であったが、これを男女別に見ると、男性▲1,594人に対して女性▲3,933人と、女性の流出傾向が著しい。全国的な傾向とはいえ、北海道はその傾向が他県と比較しても大きく、女性の社会減少数が男性の2.47倍と、47都道府県でも5番目に大きい。また、女性の社会減少数の実人数では全国最多である。
- 3 2023年の道内高校の卒業生の都道府県外就職率は5.88%と全国で東京都に次いで2番目に低い(全国平均は17.83%)。ただし、高卒就職者の実数は年々減少している。

内閣府のレポートから言えることは、全国的に地方から東京圏に転出する動きがあり、転出者は20代前半を中心とした若年層に多く、男女別に見ると女性の方が東京圏へ移動している。北海道も、状況は概ね同様であることは、21世紀総研の報告書でも確認できる。

ただ、北海道と東京圏以外の他地域とを比べて、仮に何らかの指標で他府県よりよかったり（例えば、道外就職率が低いことの裏返しの高校卒業者の地元就職率の高さ）悪かったりしても、それで一喜一憂することにはならない。他府県の状況がどうであろうと、人口の流出が続いている限り、北海道としてはそれを抑制する努力を続けなければならない。

（補論1）

北海道には小規模自治体が多いという特徴がある。令和2年の国勢調査によると、道内179市町村のうち、人口5千人以上1万人未満は40市町（全体の22.3%）、5千人未満は84市町村（46.9%）であり、合わせた124市町村は全体の69.3（69.27）%を占める。一方、全国平均では人口1万人未満の市町村の数は30.2%に過ぎない（田中秀明編『人口半減ショック 地域の新戦略』（日本経済新聞出版、2025年）掲載のデータによる）。

中でも、令和2年時点で栃木県や兵庫県では、一万人未満の市町村は皆無だった（その後、両県とも、一万人を切る町が現れた）が、北海道の市町村は全体の半分が一万人どころか5千人未満なのである。そして、人口が少なければ、それだけ将来の存続が不安になる。

しかし、例えば、人口を維持していく上でそこに雇用があることが重要であることを考えたとき、どんなところであろうと、50人の雇用をつくるのは大変だが、数人なら同じほどには難しくないだろう（現状、地方でも業種によっては人手不足が激しいと言われるが、ここではそうした具体的事情を捨象した一般的・抽象的議論とする）。

そして、その町にない新たな店舗を開業すれば、そこで3～4人が働くということもあるかもしれないが、

いかに人口の多い都市であろうと、いきなり市内で50人を雇用するチェーン店を立ち上げようとしたらハードルはかなり高い。

それでいて、人口が10万人を超えるような（北海道の感覚で言えば）相当に大きな都市ならば、もしかしたら50人の雇用が生まれてもおお全然十分でない、となるおそれもある。それに対して、小さな町であれば数人でも、それだけで十分なインパクトとなるのだ。

小規模町村だからこそ少しの変化で大きな効果を引き出せる、即効性がある、という認識で、現在の状況に立ち向かいたい。

（補論2）

北海道の多くの若い女性が東京圏に転出してしまう問題は深刻ではあるが、注意したいのは、日本全体で見ても、例えば20代男性の人口約596.6万人は、女性568.1万人に対して28.5万人も多い（2025年。前号表1参照）ことである。

ローマ時代、女児100人に対して男児は105人産まれていたという。ところが、生後一年の時点では、男児は65%、女児は70%しか生存しなかったそう（河島思朗『古代ローマごくふつうの50人の歴史』（さくら舎2023年）による）。計算すると、一年後の生存数は、男児68人、女児70人と、ほぼ同数になる。同書によると、一歳以後の生存率には男女差がなかったとのことである。

赤ちゃんの死亡が激減した現代では、新生時の男女比105：100の割合がほぼそのまま大人になるだろう。そうならば、自然の摂理は生命力が弱い男児の比率を高く設定したが、医学的行為という人為がその摂理を歪めたということになる。そして、上述の596.6万人：568.1万人という比率を計算すると、女性100に対して男性は、なんと105.01だ！